



平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月3日

上場会社名 株式会社マルヤ 上場取引所 東  
 コード番号 9975 URL http://www.maruya-group.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)折原 昭  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)多賀谷 和彦 (TEL)048(761)0808  
 四半期報告書提出予定日 平成24年10月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の業績(平成24年2月21日～平成24年8月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	10,985	△17.7	△497	—	△485	—	△1,825	—
24年2月期第2四半期	13,355	△1.0	24	—	35	—	△226	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	△78 76	—
24年2月期第2四半期	△9 79	—

(注) 営業収益は四半期損益計算書の「売上高」及び「営業収入」の合計を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第2四半期	11,068	4,801	43.4
24年2月期	12,682	6,626	52.3

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 4,801百万円 24年2月期 6,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00
25年2月期	—	0 00			
25年2月期(予想)			—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年2月21日～平成25年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△12.5	△700	—	△700	—	△2,000	—	△86 29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年2月期2Q	23,185,983株	24年2月期	23,185,983株
25年2月期2Q	7,813株	24年2月期	7,702株
25年2月期2Q	23,178,206株	24年2月期2Q	23,178,497株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。平成24年10月3日付けにて、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
【第2四半期累計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	11
5. 補足情報	13
(1) 部門別売上実績	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災の影響による停滞から、復興需要等もあり、ゆるやかな景気回復基調が見られたものの依然として続く円高や原油価格の高騰、さらに電力供給不足の不安および電気料金の値上等もあり、景気の先行きは依然不透明な状況であります。

当社が属する小売業界におきましても、競合他社との価格競争や雇用不安による個人消費の伸び悩み等により、当社を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。このような状況の中、当社は「地域社会に愛され、信頼される店づくり」の経営理念を実現する為に生鮮部門の強化を図るとともに、新規取り扱い商品の発掘、在庫の削減等に注力してまいりました。

店舗面におきましては、4月沼南店（千葉県柏市）にて、設備および取り扱い商品等において全面的に見直しを行い、収益改善のモデル店舗となる改装を実施いたしました。その一方不採算店舗の2店舗を閉鎖し、第2四半期末店舗数は48店舗となりました。

また設備面におきましては、店舗の情報をいち早く把握し、業績改善のスピードを早めるために、POSシステムの入替えを実施いたしました。

しかしながら、既存店舗における競争激化に伴い、来店客数の減少ならびに客単価の下落等があり収益改善は重い足取りとなりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益（売上高および営業収入の合計）109億8千5百万円（前年同期比17.7%減）、営業損失4億9千7百万円（前年同期は営業利益2千4百万円）、経常損失4億8千5百万円（前年同期は経常利益3千5百万円）、四半期純損失18億2千5百万円（前年同期は四半期純損失2億2千6百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産の残高は110億6千8百万円で、前事業年度末に比べ16億1千3百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が3億8千9百万円減少したこと、たな卸資産を9千9百万円圧縮したこと、保有不動産について減損損失を計上したことに伴い有形固定資産が7億2千3百万円減少したこと、敷金及び保証金が回収等により8千万円減少したこと、および建設協力金が回収等により1億9千9百万円減少したことによるものであります。

負債の残高は62億6千7百万円で、前事業年度末に比べ2億1千2百万円増加しました。これは主に、借入金を返済する一方で、買掛金が5千3百万円増加したこと、店舗閉鎖損失引当金が3億9千7百万円増加したことによるものであります。

純資産の残高は48億1百万円で、前事業年度末に比べ18億2千5百万円減少しております。これは主に、当第2四半期累計期間の四半期純損失18億2千5百万円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は前事業年度末より3億5千9百万円減少し4億6千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は2億1千9百万円（前年同期は5千4百万円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純損失18億8百万円を計上しておりますが、非資金費用として減価償却費1億2千6百万円と不動産賃借料との相殺額9千4百万円があった他、店舗閉鎖損失引当金が3億9千7百万円増加したこと、減損損失7億8千3百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は7千5百万円（前年同期は3億5千4百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に1億5千1百万円を使用しておりますが、敷金8千5百万円、建設協力金1億4千1百万円の回収を行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2億1千5百万円（前年同期は4億5千7百万円の減少）となりました。これは主に、当第2四半期累計期間において新規に長期借入金1億8千万円の融資を受ける一方、借入金の返済3億9千3百万円による支出があったことによるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向を踏まえ、平成24年4月3日に公表いたしました平成25年2月期の業績予想を修正しております。なお、業績予想の具体的内容は、平成24年10月3日公表の「特別損失ならびに第2四半期業績予想との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、平成19年2月期（第45期）以降営業損失を計上しております。また当第2四半期累計期間の業績は営業損失4億9千7百万円（前年同期は営業利益2千4百万円）、四半期純損失18億2千5百万円（前年同期は四半期純損失2億2千6百万円）を計上しており、引き続き事業年度の業績の着実な改善に取り組んでまいります。当該状況により当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を確実に解消すべく、引き続き下記の施策に取り組んでおります。

#### ①販売政策の強化

各店舗の収益力を向上させるため、旬の食材を集中的にご提供する「生鮮市」、人気商品を割安価格でご提供する「マルマル得々プライス」などを積極的に開催し、魅力ある商品をリーズナブルな価格でタイムリーにご提供いたします。

#### ②生鮮部門の強化

当社の販売活動の柱である生鮮部門については、これまで同様、その充実に力を注いでまいります。今期は特に、精肉部門については、お客様のご要望の強い国産牛の品揃えを拡充し、鮮魚部門は一部店舗に専門店を導入して独自の売場展開、商品構成による販売を行い、青果部門については、新たな市場を開拓して品揃えの充実に図り、お客様に提供してまいります。

#### ③物流の効率化

取引先との連携による配送回数や配送単位の改善により、効率的かつきめ細やかな商品の配送を実現し、お客様のニーズに的確にお応えする商品の配置を行い、かつ、物流経費を削減いたします。

#### ④人材の育成

当社の最大の財産である従業員については、お客様に快適にお買物を楽しんでいただける店作りに資するよう、商品知識のみならずお客様への対応のあり方などについて、必要にして十分な教育を施し、かつ、その効果をお客様にご満足いただけたか否かという観点から常に注視してまいります。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	851,725	462,637
売掛金	2,209	2,860
商品	744,058	645,084
貯蔵品	7,976	7,529
その他	515,255	433,144
貸倒引当金	△733	△287
流動資産合計	2,120,491	1,550,968
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,709,187	2,433,183
土地	3,830,053	3,337,841
その他（純額）	171,209	216,422
有形固定資産合計	6,710,450	5,987,448
無形固定資産	189,262	188,559
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,803,149	1,722,565
建設協力金	1,501,589	1,301,759
その他	397,037	338,587
貸倒引当金	△39,770	△21,158
投資その他の資産合計	3,662,005	3,341,754
固定資産合計	10,561,718	9,517,762
資産合計	12,682,210	11,068,730
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	704,071	757,211
短期借入金	2,258,000	2,069,000
1年内返済予定の長期借入金	461,536	505,236
未払金	618,704	640,747
未払法人税等	46,337	35,493
賞与引当金	—	20,000
店舗閉鎖損失引当金	288,269	685,403
その他	159,351	107,261
流動負債合計	4,536,271	4,820,352
固定負債		
長期借入金	568,806	500,762
退職給付引当金	262,700	232,552
長期預り保証金	366,123	368,932
資産除去債務	223,616	225,194



（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月20日)
その他	97,905	119,648
固定負債合計	1,519,151	1,447,090
負債合計	6,055,422	6,267,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,976,635	4,976,635
資本剰余金	2,566,915	2,566,915
利益剰余金	△912,199	△2,737,796
自己株式	△4,574	△4,592
株主資本合計	6,626,776	4,801,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	125
評価・換算差額等	11	125
純資産合計	6,626,788	4,801,287
負債純資産合計	12,682,210	11,068,730

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
売上高	12,499,783	10,378,817
売上原価	9,632,986	8,191,287
売上総利益	2,866,797	2,187,529
営業収入	855,857	606,671
営業総利益	3,722,655	2,794,201
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,322,443	1,109,021
賞与引当金繰入額	28,100	20,000
退職給付費用	24,600	28,072
不動産賃借料	792,075	774,340
減価償却費	132,424	126,244
貸倒引当金繰入額	3,116	—
その他	1,394,975	1,233,659
販売費及び一般管理費合計	3,697,735	3,291,338
営業利益又は営業損失（△）	24,919	△497,137
営業外収益		
受取利息	23,770	19,549
受取配当金	142	164
貸倒引当金戻入額	—	5,797
物品売却益	14,287	10,762
その他	7,587	10,490
営業外収益合計	45,787	46,763
営業外費用		
支払利息	34,393	34,815
その他	628	759
営業外費用合計	35,022	35,574
経常利益又は経常損失（△）	35,684	△485,948
特別利益		
固定資産売却益	24,810	—
特別利益合計	24,810	—
特別損失		
固定資産売却損	58,575	—
減損損失	31,768	783,366
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	478,000
関係会社株式評価損	—	49,999
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	162,276	—
その他	16,236	11,281
特別損失合計	268,857	1,322,648
税引前四半期純損失（△）	△208,362	△1,808,596
法人税、住民税及び事業税	18,500	17,000
法人税等合計	18,500	17,000
四半期純損失（△）	△226,862	△1,825,596

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失（△）	△208,362	△1,808,596
減価償却費	132,424	126,244
減損損失	31,768	783,366
不動産賃借料相殺額	104,686	94,530
賞与引当金の増減額（△は減少）	△29,100	20,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△74,523	397,133
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△8,802	△30,147
受取利息及び受取配当金	△23,913	△19,713
支払利息	34,393	34,815
関係会社株式評価損	—	49,999
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	162,276	—
たな卸資産の増減額（△は増加）	29,935	99,420
仕入債務の増減額（△は減少）	△68,068	50,579
未払消費税等の増減額（△は減少）	△7,230	△45,988
その他	58,640	39,520
小計	134,124	△208,836
利息及び配当金の受取額	9,368	6,225
利息の支払額	△31,408	△30,756
預り保証金の増減額（△は減少）	△20,370	△10,636
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△36,928	24,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,785	△219,152
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△35,913	△151,406
有形固定資産の売却による収入	262,100	—
敷金及び保証金の回収による収入	65,000	85,375
建設協力金の回収による収入	76,517	141,153
その他	△12,942	△29,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	354,762	75,442
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△244,000	△129,050
長期借入れによる収入	—	180,000
長期借入金の返済による支出	△213,432	△264,294
自己株式の取得による支出	△19	△18
その他	—	△2,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△457,451	△215,378
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△47,904	△359,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,922,748	821,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,874,843	462,637

（4）継続企業の前提に関する注記

当社は、平成19年2月期（第45期）以降営業損失を計上しております。また当第2四半期累計期間の業績は営業損失4億9千7百万円（前年同期は営業利益2千4百万円）、四半期純損失18億2千5百万円（前年同期は四半期純損失2億2千6百万円）を計上しております。

当社は引き続き、販売政策の強化、生鮮部門の強化、物流の効率化、人材の育成に取り組み、事業年度の業績改善に取り組んでまいります。計画に対し遅延すると判断した場合には、固定資産の処分を含めた施策も講じてまいります。

また、重要な後発事象に記載のとおり、当社は株式会社ゼンショーホールディングスによる当社普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明しております。公開買付者の資本参加を機に業務の共同展開を図り、各施策の実現に努めます。

こうした取り組みは実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

（5）セグメント情報等

当社は、食料品・日用品雑貨を主体とした小売事業の展開とこれらの付随業務を事業内容とする単一事業を行っているため、セグメント情報の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

株式会社ゼンショーホールディングスによる当社株券に対する公開買付けについて

当社は、平成24年10月3日開催の取締役会において、株式会社ゼンショーホールディングス（以下「公開買付者」といいます。）による当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について、下記のとおり賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けへの応募については、株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしましたので、お知らせいたします。

## 記

## 1. 公開買付者の概要

(1) 名称	株式会社ゼンショーホールディングス	
(2) 所在地	東京都港区港南二丁目18番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 小川 賢太郎	
(4) 事業案内	フードサービスチェーンの経営、販売システム・食材加工システムの開発	
(5) 資本金	100億89百万円(平成24年3月31日現在)	
(6) 設立年月日	昭和57年6月30日	
(7) 大株主及び持株比率 (平成24年3月31日現在)	株式会社日本クリエイト	34.54%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4.21%
	小川 賢太郎	3.00%
	小川 一政	3.00%
	小川 洋平	3.00%
	ゼンショーグループ社員持株会	2.04%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	0.92%
	NOMUR ASSET MANAGEMENT U.K.LIMITED SUB A/C EVERGREEN NOMINEES LTD	0.55%
	関東プリマミート販売株式会社	0.34%
	アサヒビール株式会社	0.34%
	第一生命保険株式会社	0.34%
(8) 当社と公開買付者の関係		
資本関係	当社と公開買付者との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と公開買付者の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
人的関係	当社と公開買付者との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と公開買付者の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
取引関係	当社と公開買付者との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と公開買付者の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	

## 2. 本公開買付けの概要

- (1) 買付け等を行う株券等の種類  
普通株式
- (2) 買付け等の期間

平成24年10月4日（木曜日）から平成24年11月1日（木曜日）まで（20営業日）

（3）買付け等の価格

普通株式 1株につき150円

（4）買付け等の価格の算定根拠

公開買付者は、本公開買付けにおける買付価格（以下「本公開買付価格」といいます。）を決定するにあたり、公開買付者及び当社とは独立した第三算定者機関であるBE1総合会計事務所から平成24年10月1日に株式価値算定書を取得して、その参考としているとのことです。なお、公開買付者は、BE1総合会計事務所から本公開買付価格の公正性に関する意見（フェアネス・オピニオン）を取得していないとのことです。

当社は、本公開買付価格の評価を行うにあたり、公開買付者及び当社から独立した第三者算定機関である太陽ASG有限責任監査法人（以下「太陽ASG」といいます。）に当社普通株式の株式価値の算定を依頼しました。太陽ASGは、当社普通株式の価値算定のため、当社の取締役会から当社の事業の内容及び現状、財務状況、将来の事業計画等について資料を取得して説明を受けました。当社は、太陽ASGからは平成24年10月3日付で、当社普通株式の価値に関する株式価値算定書を取得しました。なお、当社は、太陽ASGより本公開買付価格の公正性に関する意見（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

（5）買付け予定の株券等の数

買付予定数 23,178,170株

買付予定数の下限 11,593,000株

買付予定数の上限 設定されておりません。

（6）公開買付開始公告日

平成24年10月4日（木曜日）

## 5. 補足情報

## (1) 部門別売上実績

（自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日）

部門別		売上高(千円)	構成比(%)	対前年増減比(%)
生鮮食料品 ・惣菜	精肉	1,046,324	10.1	△22.0
	鮮魚	659,931	6.4	△4.2
	青果	1,391,123	13.4	△17.9
	海産加工	324,709	3.1	△25.9
	惣菜	559,613	5.4	△13.9
	小計	3,981,702	38.4	△17.3
非生鮮食料品	一般食品	1,810,017	17.4	△19.8
	デイリー・菓子	1,658,970	16.0	△13.9
	日配品	1,381,787	13.3	△15.4
	酒	731,321	7.1	△18.8
	小計	5,582,095	53.8	△16.9
日用品雑貨		164,710	1.6	△30.7
その他		650,308	6.2	△11.3
合計		10,378,817	100.0	△17.0

- (注) 1 海産加工は、魚卵、干物魚、練物等であります。  
2 デイリー・菓子は、一般菓子、パン、牛乳等であります。  
3 日配品は、麺類、漬物、冷凍食品、米等であります。  
4 その他は、ドラッグ、たばこ、健康ランド内レストラン等であります。  
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。